

無党派層とソーシャル・ネットワーク環境

加藤言人*

2021 年 4 月 15 日

* ナザルバエフ大学専任講師 E-mail: gento.badger@gmail.com

1 ソーシャル・ネットワークと投票行動

投票行動を分析する枠組みには2つの大きな流れがある。1つは「各有権者は個人的な態度に基づき、独立して行動を決定する」という前提を置く、ミシガン・モデルと呼ばれる枠組みである (Campbell et al., 1980; 三宅, 1989)。この枠組みにおいては、政策選好、政党支持、および候補者評価などの個人的な態度によって、投票参加や投票選択などの決断が行われるという主張が行われてきた。もう1つは、「各有権者が彼らを取り巻く人々と日々交流する中で、相互依存的に態度形成・行動を行っている」という視点から投票行動を分析する枠組みである (Lazarsfeld et al., 1948; Huckfeldt, 1983; 池田, 2007)。この枠組みの下では、対人レベルで観察される様々な要因は「ソーシャル・ネットワーク」としてまとめられ、有権者の行動は、個人の態度だけではなく、ソーシャル・ネットワーク環境によっても規定されるという主張が行われている。

ソーシャル・ネットワークは、日本の古典的な投票行動研究において、候補者や政党による集票組織の一部として語られる (Flanagan et al., 1991)。すなわち、これらの研究では、政党や候補者の支持者を通じて形成される社会的なつながりを、ソーシャル・ネットワークと呼んできたのである。この見方によれば、ソーシャル・ネットワークを保持しているのは実質上有党派層だけである。それでは無党派層は、社会的なつながりを通じた政治態度形成・行動を行うことがないのだろうか。

ここで、池田謙一らによる近年の研究は、ソーシャル・ネットワークと選挙動員を同一視する見方を批判し、ソーシャル・ネットワークを有権者を取り巻く対人的情報環境として位置づける (池田, 2000, 2007)。彼らの見方によるソーシャル・ネットワークは、政党・候補者の支持者による投票説得という狭い役割だけでなく、ネットワーク他者との様々な会話を通して、政治に対する認識そのものを形成する上で手がかりを提供する役割も担っている。よって、具体的な候補者・政党への投票を促す意図的なコミュニケーションに限らず、たまたま政治について話題になったといった非意図的なコミュニケーションも、人々が政治に対して持つイメージ・態度の形成に副産物的な影響があると想定できるのである。

対人的情報環境として捉えられたソーシャル・ネットワークは、日本人の政治意識・行動に大きな影響を与えることが知られている。例えば、Ikeda and Richey (2005) は、本人の政治関心や政策態度の強さとは別に、ネットワーク他者とよく政治について話したり、情報交換したりするほど、選挙での投票、請願書への署名、政治家や地方自治体への相談など、政治に対する参加に積極的になる傾向を明らかにしている。加えて、政治的な多様性を持つネットワークも政治参加と正の関係を持つとされる (Ikeda and Boase, 2011)。また、政治関心や政治知識も、ネットワークの規模やネットワーク他者との会話頻度に応じて上昇するという傾向が確認されている (Huckfeldt et al., 2005; 横山, 2014)。

政治参加や知識・関心との関係に加えて、ソーシャル・ネットワークは政策選好や投票先にも影響を与えることが知られている。例えば、Richey and Ikeda (2006) は、本人の政党支持やイデオロギーとは別に、ネットワーク内における自民党支持者の割合が高いほど、自民党の政策プラットフォームに対する合意度が高まる傾向を発見した。同じく、ネットワークにおける政党支持や内閣支持の分布が、本人の政党支持とは別に、選挙における投票先や内閣評価と関連していることも繰り返し確認されている (池田, 2002, 2004, 2007)。

このように、ソーシャル・ネットワークが果たしている役割については、有党派・無党派層の枠を超えて様々な知見が蓄積されている。しかし一方で、支持政党の有無がネットワークの形成にどのように関連しているかについては、あまり研究が行われてこなかった^{*1}。ここで、もし無党派層と有党派層が異なる性質のネットワークを形成しているとすれば、その違いを記述することは、個人の政治態度形成や投票行動に対しても重要な含意があると考えられる。よって、本章では、ソーシャル・ネットワーク環境に関して、無党派層と有党派層の間にある共通性と特徴について記述する。そして、無党派層が持つ性質について、対人的情報環境という観点から新しい視座を提供することが狙いである。

^{*1} 多くの既存の分析は、政党支持の役割をソーシャル・ネットワークの役割と重なるものとして捉え、政党支持を統制変数として分析に投入することで、ソーシャル・ネットワークの効果をより正確に推定する努力が行われてきた (例えば池田 2007) が、管見の限り、政党支持とネットワーク形成の関係そのものに注目した研究はあまり存在しない。

2 世論調査によるソーシャル・ネットワーク環境の測定

本節では、ネットワーク・バッテリーと呼ばれる質問群を含む世論調査を利用して、ソーシャル・ネットワーク環境を測定する。これらの質問群では、回答者に普段会話する人物（以下ではネットワーク他者と呼ぶ）を3—4人を挙げてもらい、各人物について会話頻度や知識度、投票先を聞いている（池田, 2007, 141）。そして、選挙時の世論調査に注目することで、選挙における投票先意向と普段の政党支持態度を別々に測り、非選挙時に政党支持なし（無党派）である有権者と選挙時の投票政党を区別する。上のような条件を満たした世論調査として、1993年から2005年にかけての国政選挙時に、ネットワーク・バッテリーを使用した調査が合計で7回行われている（調査の詳細は補遺参照）。よって、これら全ての調査を使用し、無党派層を取り巻くソーシャル・ネットワーク環境について、特定の選挙を超えた、より一般的な傾向を明らかにしたいと考えている。

本格的な分析に入る前に、ネットワーク・バッテリーの質問デザインが調査ごとに少し違うことに留意しておきたい。表 1 は、調査官における質問デザインの大きな違いについてまとめている。ここで「話題」の列は、ネットワーク・バッテリーにおいてどのような話題について普段話している人を「ネットワーク他者」として回答してもらったかを示している。2001、2003、2005年には「首相や政治家や選挙のこと」という狭い範囲で質問しているが、他の年においては政治に限らずもっと広い範囲の会話をする人について質問していることが分かる。また「最大人数」の列は、ネットワーク他者を最大何人まで回答してもらったかを示している。ほとんどの年では4人だが、1995、1996年においては3人までしか回答してもらっていない。さらに、調査時期についても1995、1996年については選挙後に実施している一方で、他の年では選挙前に実施している。上からわかるように、本章で扱う調査におけるネットワーク環境の測り方は必ずしも一貫していない。一方で、これらの調査を通して共通した特徴を観察できれば、その特徴が頑強だという示唆が得られるだろう。

次節では、ソーシャル・ネットワーク環境が持つ5つの側面について、無党派層と有党派層の間にある違いや共通性を検討する。次のリストはその各側面についての具体的な測

表1 本章で使用するネットワーク・バッテリーの質問デザイン

年	衆／参	選挙前／後	最大人数	話題
1993	衆議院	事前	4	「あなたや社会にとっての大切なことがら」 「特に政治」(4人目のみ)
1995	参議院	事後	3	「あなたや社会にとっての大切なことがら」
1996	衆議院	事後	3	「あなたや社会にとっての大切なことがら」
2001	参議院	事前	4	「日本の首相や政治家や選挙のこと」
2003	衆議院	事前	4	「日本の首相や政治家や選挙のこと」
2004	参議院	事前	4	「ふだんよく話をする」
2005	衆議院	事前	4	「日本の首相や政治家や選挙のこと」

定方法である。

1. **ネットワーク規模**：ネットワーク・バッテリーで挙げた話し相手の数（1995・1996年は0－3人、その他の年は0－4人）
2. **ネットワーク政治会話頻度**：各ネットワーク他者と政治に関する会話をする頻度。次の2つの値をとる。1：政治について「いつでも／ときどき話す」（1993-96）「ずいぶん話題になった」（2001-05）。もしくは、0：「たまに話す／ほとんど話さない」（1993-96）「ある程度話題になった／あまり話題にならなかった」（2001-05）^{*2}。
3. **ネットワーク政治知識認識**：各ネットワーク他者が政治についてどれくらい詳しいかに関する回答者本人の認識（2001-2005のみ）。次の2つの値をとる。1：政治について「かなり／ある程度詳しいと思う」。0：「あまり詳しくないと思う」。
4. **ネットワーク投票先認識**：各ネットワーク他者が選挙で投票する予定（した）先の政党に関する回答者本人の認識。次の2つの値をとる。1：ネットワーク他者の投票予定（93,01-05）投票結果（95,96）について政党を挙げた。0：ネットワーク他者の投票予定／結果について「わからない」と回答した。回答者本人が選挙区で棄権・投票先未定・無所属投票予定の場合、または話し相手が棄権予定と認識している場

^{*2} 「ネットワーク政治会話頻度」における元の設問の回答カテゴリの数は、1993—96は4つだが、2001—05は3つに減っている。よって1993—96の設問では1（高頻度）と0（低頻度）に均等に2カテゴリずつ振り分けられたのに対して、2001—05は1（高頻度）に1カテゴリ、0（低頻度）に2カテゴリを割り振ったため、1993—96に対して、高頻度回答者の割合が小さくなっている。この傾向は、元設問における回答カテゴリの数によって生じているため、2000年代に入ってネットワーク内での会話頻度が低下していることを必ずしも示唆しているわけではないことには留意されたい。

合 (93 のみ) については欠損値として分析から除いた。

5. **ネットワーク投票先の不一致**：各ネットワーク他者の投票先予定／結果が、回答者本人の投票先予定／結果と異なるか否かに対する認識。次の 2 つの値をとる。1: 本人の選挙区投票先政党と、ネットワーク他者の投票先政党認識が一致しない。0: 本人の選挙区投票先政党と、ネットワーク他者の投票先政党認識が一致する。回答者本人が棄権・投票先未定・無所属投票予定、ネットワーク他者の投票先を知らない、もしくはネットワーク他者が棄権すると認識している (93 のみ) 場合には欠損値として分析から除いた。

上記の指標の全ては、回答者本人の主観的認識によって測定されている。この測定方法は関連研究においては一般的なものであり、主観的に測定されたネットワーク環境認識の方が客観的に測定されたものよりも政治的な態度・行動形成に大きな影響を与えている、という知見もある (Beck et al., 2002)。一方で、今回の分析が捉えるソーシャル・ネットワーク環境は、ネットワーク他者が実際に持っている政治意識・選好とは異なっている可能性があることには留意されたい。

また、ネットワーク規模は回答者 1 人ごとに 1 つ定義されるが、他の指標については、回答者とネットワーク他者の組み合わせ 1 組ごとに 1 つ定義される (ダイアド・データ)。よって次節では、ネットワーク規模は回答者全体における代表値、その他の指標については回答者とネットワーク他者のすべての組み合わせにおける代表値に注目して、無党派層と有党派層の間にある違いと共通性について記述する。なお分析では、無党派・有党派という違いの純粋な影響を推定するために、性別・年齢・教育程度・就労・収入・居住形態・居住地域といった要素を統計的に取り去っている (分析方法の詳細には補遺参照)。

3 無党派層とソーシャル・ネットワーク環境

前節において測定されたソーシャル・ネットワーク環境を利用して、本節では、無党派層と有党派層を比較する。まずは、比較の前段階として、第 1 項で本章における無党派層と有党派層の測定方法について説明する。ここでは、田中 (1992, 1997, 2012) (本書の第 1 章も参照) が指摘する「積極的無党派層」「消極的無党派層」の区別に関連して、無党派

層をさらに2つの層に分けて捉える。第2項以降では、ソーシャル・ネットワーク環境の各側面について無党派層と有党派層を比較し、その違いや共通性について考察を加える。

3.1 高関心無党派層と低関心無党派層

本章では、選挙時の投票先とは別に普段支持している政党を聞く設問を使用して、有党派層と無党派層を捉える^{*3}。具体的には、当該設問に対して支持政党を挙げた回答者を有党派層、「支持政党なし」「わからない」とした回答者を無党派層として測定した。各調査には、最初に「支持政党なし」や「わからない」と答えた人に対して、改めて好ましい政党を聞く設問も含まれているが、有党派層は明確な政党支持を持っている層と考えられるため、再質問に対する回答は有・無党派層の分類には使用しなかった。

ここで、伝統的に日本の政治において、支持政党を表明しない無党派層（もしくは政党支持なし層）と呼ばれる人々は、政治に対して無関心で、無知であると考えられてきた。しかし、田中愛治による一連の研究は、政党支持を持たない人々が必ずしも政治に対する関わりを避けているわけではないと主張する（田中, 1992, 1997, 2012）（本書の第1章も参照）。これらの研究によると、無党派層の中には、大きく分けて「積極的無党派層」「消極的無党派層」と呼べるような2種類の人々が存在する。そして、積極的無党派層に属する人々は、政治に対する関心が高く、すぐに支持する政党がなくても政治争点に対して明確な意見を持っているというのである。

田中愛治による研究では、「積極的無党派層」「消極的無党派層」を独自の政党支持設問を使用して捉える（本書の第5章参照）が、本章で使用了世論調査では、それらの質問が含まれていない。よって、田中愛治による理論的な主張に基づき、「積極的」を「高関心」、「消極的」を「低関心」と読み変えることで、「高関心無党派層」と「低関心無党派層」として上記の分類を捉えなおす。具体的には、政治に対する関心・注意の程度を聞く設問に対して、「いつも注意を払っている」「時々注意を払っている」と答えた人を高関心、「た

^{*3} 具体的な設問文は「今回だれに投票するかは別にして、あなたは普段、どの政党に最も親しみを感ずるか」（1993）、「選挙のことは別にして、ふだんあなたは何党を支持していますか」（1995 - 96）、もしくは「今回何党に投票するかは別にして、ふだんあなたは何党を支持していますか」（2001 - 05）。

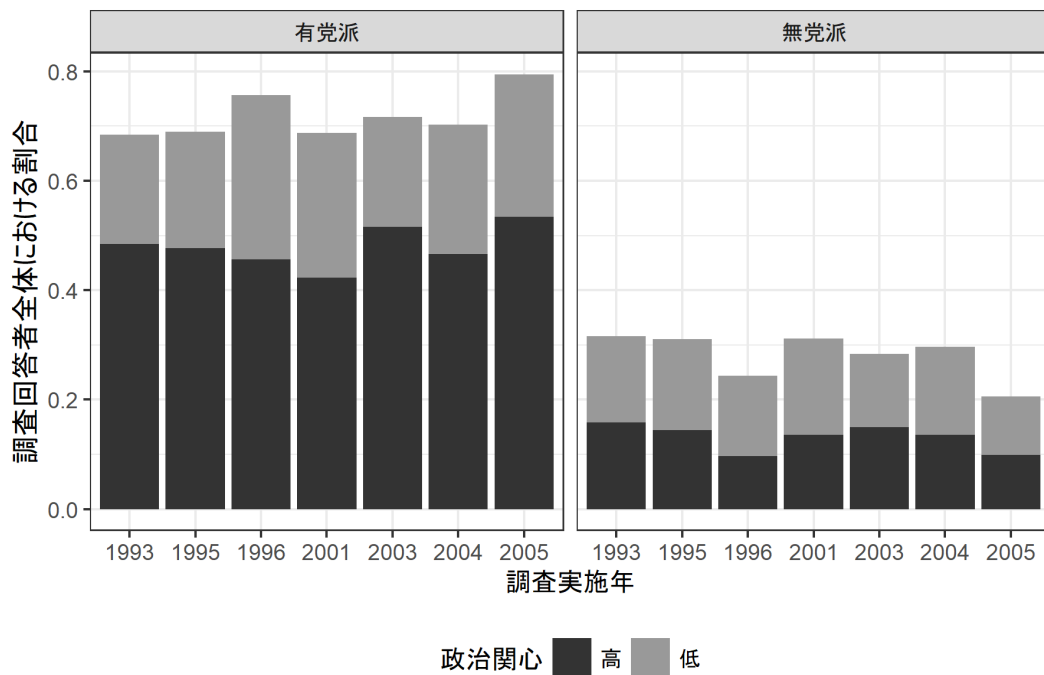


図1 政党支持の有無と政治関心の高低の組み合わせ分布

まに注意を払っている」「全く注意していない」と答えた人を低関心と定義した^{*4}。また、無党派層と同じように、有党派層も「高関心有党派層」「無関心有党派層」の2つに分割した。

図1は、無党派層と有党派層における高・低関心層の分布を示している。まず、どの調査年においても有党派層が多数を占める一方、無党派層も20から30%程度存在していることが分かる。そして、無党派層では低関心層が多数を占めているが、高関心層も半数近く存在していることも確認された。無党派層は政治に無関心な人によって占められているとはいえないのである。この観察結果は、田中(1992, 1997, 2012)が主張する「積極的無党派層」の議論とも整合的といえる。さらに、本章の主たる研究関心ではないが、有党派層に政治に低関心な人が少なからず存在している点も興味深い。支持する政党があるから

^{*4} 具体的な設問文は次の通り。「選挙のある、なしに関わらず、いつも政治に関心を持っている人もいますし、そんなに関心を持たない人もいます。あなたは政治上のできごとに、どれくらい注意を払っていますか。」ただし、1993年に関しては普段の政治関心を聞く設問が存在しないため、「あなたはこんどの選挙にどのくらい関心をお持ちですか」という設問を使用し、おおいに・かなり関心をもっている回答者を高関心、あまり・全然関心がないとした回答者を低関心として測定した。

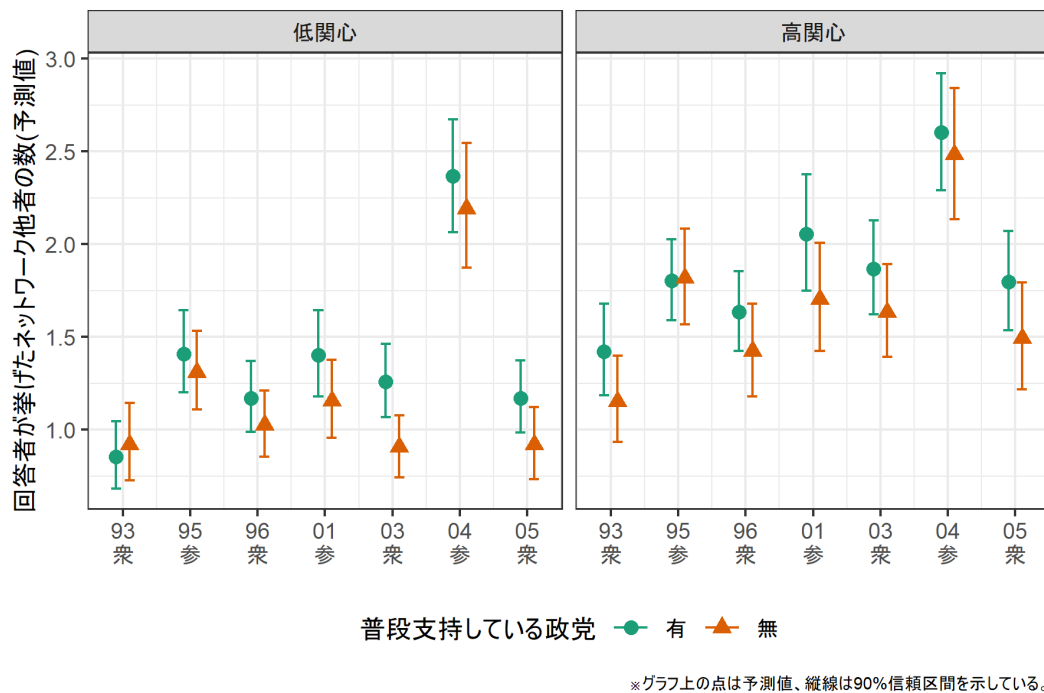


図2 無党派層・有党派層とネットワーク規模

といって、政治に関心がいつも高いとは限らないのである。次節以降では、本節で分類された「高関心無党派」「低関心無党派」「高関心有党派」「低関心有党派」の各有権者層ごとに、ソーシャル・ネットワーク環境を記述し、考察する。

3.2 ネットワーク他者の数

本項では、ソーシャル・ネットワークの大きさについて考察する。先述したように、ネットワーク規模は、各調査で回答者が何人のネットワーク他者を挙げたかによって測定される。最大人数があるので、4人（1995—96年は3人）以上のネットワーク他者を挙げることはできないが、多くの人はそれよりも少ない数のネットワーク他者をしか挙げない傾向があることが知られている。ここで、多くのネットワーク他者を挙げる人ほど、より大規模な（政治的）ソーシャル・ネットワークを持ち、政治情報を得る上での資源が多いと想定することができるだろう。

図2は、低関心層（左パネル）と高関心層（右パネル）ごとに、有党派層と無党派層の

ネットワーク規模を比較している。縦軸がネットワーク規模の値（各層を代表する回答者が挙げるネットワーク他者の数）を示していて、値が大きくなるほどより大きなネットワークを持っていると考えることができる。まず、全体的な傾向としては、2004 年以外の年は、低関心層が大体 1 人から 1.5 人、高関心層はそれよりも多い大体 1.5 人から 2 人くらいのネットワーク他者を挙げていることが分かる。そして、2004 年は「ふだんよく話す」という広い定義でネットワーク他者について聞いているので、他の年に比べてあげるネットワーク他者の数が多くなっている。

本節で注目する点は、**図 2**の各パネル内の有党派層（丸点）と無党派層（三角点）のネットワーク規模に違いがあるかどうかである。すると、多くの場合、無党派層のネットワークが有党派層よりもやや小さくなる傾向が見られるが、低・高関心層の違いに比べると、その違いはあまり大きいとは言えないことが分かる。特に、1993 年衆議院選挙時の低関心層や、1995 年参議院選挙時の高関心層においては、わずかながら無党派層の方が有党派層よりも大きなネットワークを持っていることが観察された。よって、無党派層は有党派層よりも確かに小さなソーシャル・ネットワークを持っている傾向はあるが、そのパターンは思ったよりも一貫していないといえることができるだろう。

3.3 ネットワーク他者と政治について会話する頻度

本項では、ネットワーク他者と政治についてどのくらい会話するか、という指標について検討する。先述したように、ネットワーク政治会話頻度は、各ネットワーク他者について、よく政治について話題になる場合を 1、ならない場合を 0 として測定されている。ここで、政治についてよく会話する確率が高いほど、そのネットワーク他者とのコミュニケーションが、政治に関してより多くの情報を提供している、と想定することができるだろう。

図 3では、上述のネットワーク政治会話頻度指標を用いて、各ネットワーク他者と「政治についてよく話題になる確率」を、低関心層（左パネル）と高関心層（右パネル）ごとに、有党派層と無党派層で比較している^{*5}。まずグラフからわかるのは、高関心層の方が、

^{*5} 注 4 で説明したように、2001 年以降に確率が全体的に低くなるのは、元設問における回答カテゴリの数

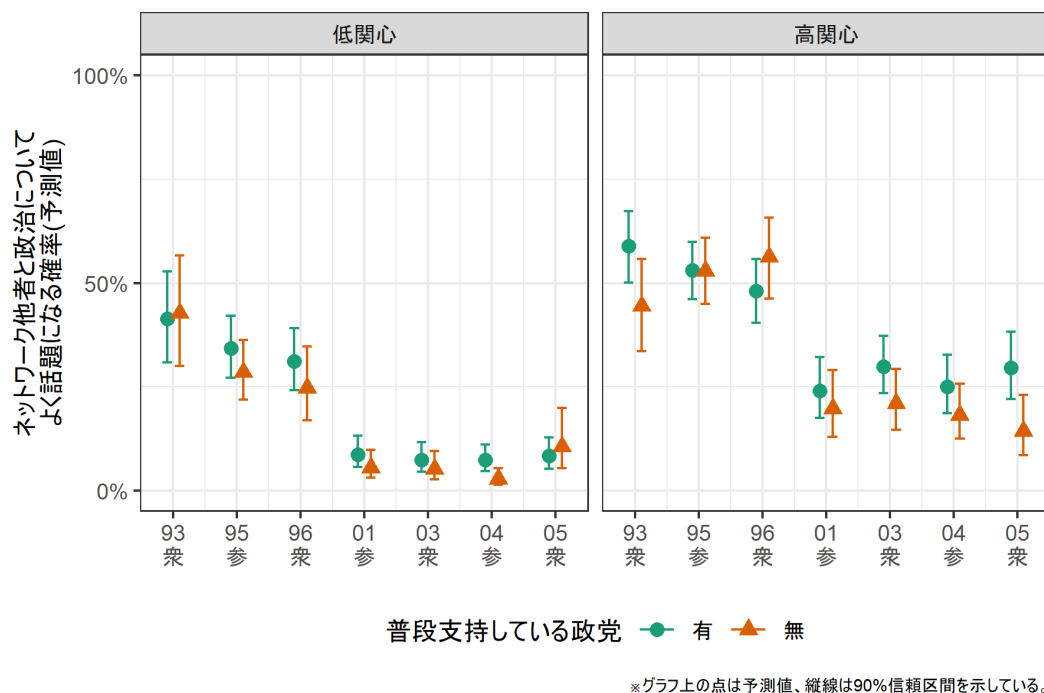


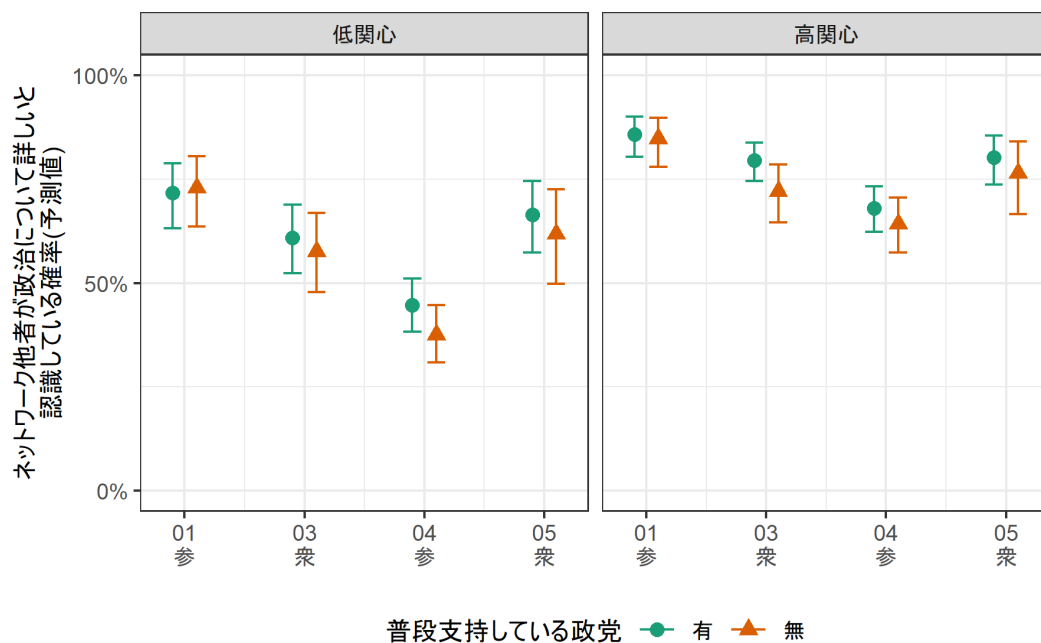
図3 無党派層・有党派層とネットワーク政治会話頻度

低関心層に比べて、より高い確率でネットワーク他者と政治についてよく話題になっている、という傾向である。一方で、有党派層と無党派層を比べると、確かに有党派層が無党派層を上回っている年が多いが、低関心層内では1993年と2005年、高関心層内では1995年と1996年に、わずかながらではあるが、無党派層が有党派層よりもよく政治について話題になる確率が高い傾向が見られる。ネットワーク規模と同じく、有党派層と無党派層の間には、低関心層と高関心層ほどには一貫した違いが見られないのである。

3.4 ネットワーク他者の政治知識のレベル

本項で注目するのは、回答者が各ネットワーク他者をどのくらい政治について詳しいと認識しているか、という指標である。これも先述したように、ネットワーク政治知識認識は、各ネットワーク他者について、政治について詳しいと認識している場合を1、してい

が要因である。よって、2000年代以降にネットワークにおける政治会話頻度が全体的に低下したことを意味するわけではないことには留意されたい。



※1993-96の調査には設問が存在しない。グラフ上の点は予測値、縦線は90%信頼区間を示している。

図4 無党派層・有党派層とネットワーク政治知識

ない場合を0として測定されている。ここで、各ネットワーク他者が政治に詳しいと認識されている確率が高いほど、よりそのネットワーク他者とのコミュニケーションが、政治に関してをより信頼できる情報を得ている（と少なくとも感じている）、と想定することができだろう。

図4では、上述のネットワーク政治知識認識指標を用いて、各ネットワーク他者と「政治について詳しいと認識している確率」を、低関心層（左パネル）と高関心層（右パネル）ごとに、有党派層と無党派層で比較している。なお、1993年から1996年の調査では、この質問が存在していなかったため、今回の分析には加えていない。ここで、まずグラフからわかるのは、前節・前々節と同じく、高関心層の方が、低関心層に比べて、より高い確率でネットワーク他者が政治について詳しいと認識している、という傾向である。一方で、有党派層と無党派層を比べると、ほとんどその確率に差が見られない。確かに有党派層が無党派層をわずかに上回っている年が多いが、その差は無視できるほど小さい。ネットワーク規模・ネットワーク政治会話頻度と同じく、有党派層と無党派層の間には、低関心層

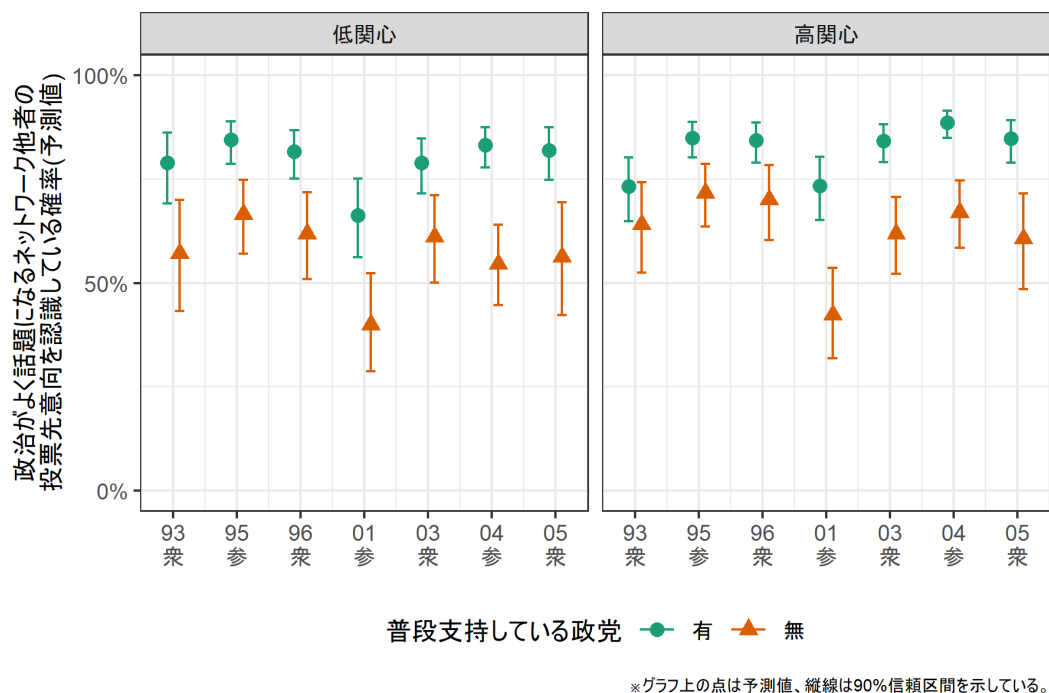


図5 無党派層・有党派層とネットワーク投票意向認識

と高関心層ほどには明確な違いが見られないのである。

3.5 ネットワーク他者の投票意向の認識

本項と次項では、情報環境の豊かさを全体的に捉える指標からは離れて、より具体的に政治行動・態度形成に関連すると考えられる、ネットワーク他者の投票先認識に注目する。特に本項では、まず、各個人が、各ネットワーク他者の投票先について、そもそも認識しているのかどうか、という指標（ネットワーク投票意向認識）について検討する。

図5は、回答者が各ネットワーク他者の投票意向を認識している確率に関して、低関心層（左パネル）と高関心層（右パネル）ごとに、有党派層と無党派層で比較している。ここでまず明らかなのは、どちらのパネルにおいても、無党派層は有党派層に比べて投票意向を認識している確率が明らかに低いという傾向である。有党派層内では、政治関心の度合いに関わらず、75－80%程度の確率でネットワーク他者の投票先を認識しているが、無党派層内では、その確率が60－70%程度に下がってしまう。政治関心のレベルとは別に、

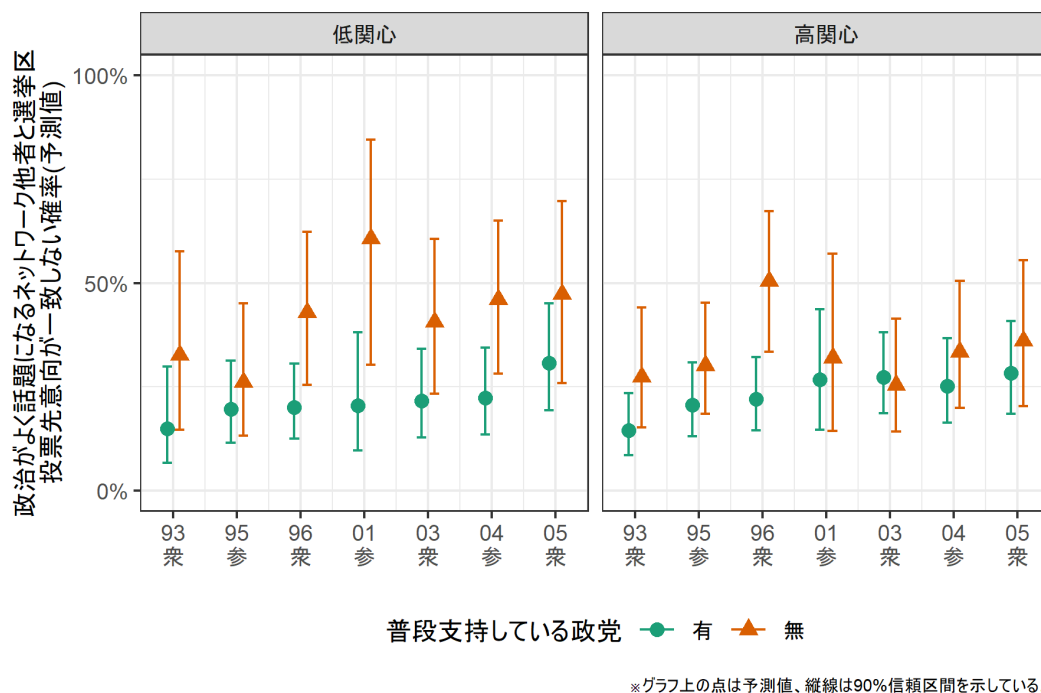


図6 無党派層・有党派層とネットワーク投票意向の不一致度

支持政党をもたない有権者は、支持政党がある有権者に比べて、ふだん政治について会話するような相手が選挙時にどの政党に投票しそう（した）かに関して知らないことが多いのである。

3.6 ネットワーク他者との投票意向の一致・不一致

本節最後の分析対象は、ネットワーク他者との投票先の一致度である。前節では、ネットワーク他者の投票先について認識しているかどうかを検討したが、本節では、ネットワーク他者の投票意向（結果）を認識していた場合、その投票先が回答者本人の投票意向（結果）と一致してしているかどうか、という点に注目している。よって、指標の性質上、投票先が認識されていないネットワーク他者については分析から除外している。

図6は、回答者本人とネットワーク他者の投票意向（結果）が一致していない確率について、低関心層（左パネル）と高関心層（右パネル）ごとに、有党派層と無党派層で比較している。まず一貫して観察されるのは、低関心層内では、無党派層の方が有党派層より

も投票先が一致しない確率が高くなることである。低関心無党派層に属する有権者は、より高い確率でネットワーク内の他者が、自分と違う投票先を持っていることを許容するのである。一方で、このような無党派・有党派の違いは、高関心層内ではあまり明確にならない。確かに無党派層の方が有党派層よりも不一致率が高い傾向が見られるが、その差の大きさは低関心層に比べると大きく減少するのである。上のパターン、主に無党派層内における高・低関心層の差によってもたらされている。すなわち、有党派層内では、政治関心のレベルに関わらず投票先が一致しない確率が一貫して低いが、無党派層内では特に高関心層において、投票先が一致しない確率が低くなるのである。

4 無党派層と有党派層が形成するネットワークはどう違う（同じな）のか

本章では、ソーシャル・ネットワーク環境を政治に関する対人的情報環境という視点から捉え、無党派層・有党派層が持つ違いおよび共通性について検討した。分析から見えたのは、まず、各個人が持っているソーシャル・ネットワーク環境の豊かさ（ネットワーク規模、ネットワーク政治会話頻度、およびネットワーク政治知識認識）に関して、高関心層と低関心層の間では大きな差が見られる一方で、政治関心のレベルを固定すると、有党派層と無党派層の間には、さほど大きな違いがないことである。よって本書の第1章を含めた、田中愛治による一連の研究が主張するように、ネットワーク情報環境の豊かさに関しては、高関心無党派層と（高関心）有党派層に属する有権者の間には共通性があると考えられる。すなわち、政治関心の度合いが同程度の有権者の間では、支持政党の有無は、ソーシャル・ネットワーク環境の豊かさに大きな影響をもたらさないのである。

一方で、投票行動の形成により直接的な影響を与えと考えられる、ネットワーク他者の選挙時の政治指向（投票先）については、（政治関心の高低に関わらず）無党派層は有党派層に比べて認識している確率が低いことが明らかになった。たとえ、豊かなネットワーク環境を構築していても、選挙時に、無党派層の有権者はネットワーク他者の具体的な投票先に関してそもそも知らないことが多いのである。この傾向の背景には2つの可能性があると考えられる。1つ目は、無党派層の有権者は、支持政党という分かりやすい手が

かりがないために、たとえふだん政治について話をする人であっても、その人がどう投票するかという予測をしにくい、という可能性である。2つ目は、無党派層が形成するネットワークにおいて投票勧誘があまり行われていない、という可能性である。どちらの可能性も、無党派層が形成するソーシャル・ネットワークが、日本で伝統的に想定されてきたような選挙動員のネットワークは質的に異なることを示唆している。

さらに、投票先を認識しているネットワーク他者については、有党派層内では政治関心の高低に関わらず投票先が一致する確率が高い一方で、無党派層内では、高関心層の方が低関心層よりも一致率が高くなる傾向が見られた。この傾向は、ネットワーク内における意見の一致度の高さという点で、高関心無党派層が有党派層と共通の特徴を持っていることを示唆している。すなわち、低関心無党派層は、有党派層とは違ってネットワーク内における政治指向の多様性を許容する（もしくは他者の政治指向に対して無関心である）が、高関心無党派層は、有党派層と同じように、ネットワーク内における政治指向の均質性を志向していると想定できるのである。この点はまた、田中愛治が主張する「積極的無党派層」「消極的無党派層」という区別が持つ意義を再確認するものであるといえる。

本章における分析結果は、ソーシャル・ネットワーク環境の性質という側面から無党派層と有党派層を比較して記述し、無党派層が持つ特徴と共通性について新しい見方を提供した。ただし、本稿で得られた知見には限界もある。まず、近年におけるソーシャル・ネットワークは、普段直接会話する関係を超えて、SNS などを通じたオンラインでのコミュニケーションも含むと考えられる。本稿で使用した指標ではそのようなオンライン上のネットワークまでは捉えきれていない。さらに、ネットワーク環境の記述を超えて、ネットワーク環境が政治態度・行動形成に与える影響が無党派層と有党派層で異なるかどうかについてはさらなる検討が必要である。よって、今後の無党派層研究においては、オンライン上のソーシャル・ネットワーク環境、またソーシャル・ネットワーク環境と政治態度・行動の関係において、無党派層が果たす役割に関する理解を深めていくことが期待されるだろう。

補遺：使用データ・分析手法

使用データ 本章で使用されたすべての世論調査データは一般に公開されている。1993 年衆議院議員選挙に関しては、東京大学社会科学研究所附属社会調査・データアーカイブ研究センター SSJ データアーカイブから「ソーシャル・ネットワークと投票行動に関する調査, 1993」の個票データの提供を受けた（調査番号 0145）。1995 年参議院議員選挙と 1996 年衆議院議員選挙については、レヴァイアサン・データバンクから入手可能な「変動する日本人の選挙行動：1993～1996 年（JESII：SPSS 版）」を使用している。そして、2001 年以降のデータ元は、SSJ データアーカイブから提供を受けた「21 世紀初頭の投票行動の全国的・時系列的調査研究（JESIII：SSJDA 版）、2001-2005」である（調査番号 0530）。

分析手法 図 2 から 6 で示したソーシャル・ネットワーク環境に関する各有権者層ごとの代表値は、次の手法によって推定されている。まず、分析モデルに関しては、各ネットワーク環境を従属変数、有・無党派層と高・低関心の交差項を独立変数とした回帰モデルを用いた。さらに統制変数として、性別・年齢層・教育程度・就労の有無・収入層・持ち家かどうか・居住地の都市規模の各変数を投入している。推定方法に関しては、ネットワーク規模には 0 から 4 という 5 つの選択肢があるため順序ロジット、その他の従属変数は二値変数であるため二項ロジットを使用した。そして、各有権者層の代表値を推定するために、すべての統制変数の値を中央値に固定し、各有権者層に関する予測値をシミュレーションした。図示する際には推定値の誤差を捉えるために、90%信頼区間もプロットしている。レプリケーション用の詳細な分析コードは、<https://github.com/gentok/IndepSocNet> から公開されている。

参考文献

Beck, Paul Allen, Russell J. Dalton, Steven Greene, and Robert Huckfeldt (2002) “The Social Calculus of Voting: Interpersonal, Media, and Organizational Influences on

- Presidential Choices,” *The American Political Science Review*, Vol. 96, No. 1, pp. 57–73.
- Campbell, Angus, Philip E. Converse, Warren E. Miller, and Donald E. Stokes (1980) *The American Voter*: University of Chicago Press.
- Flanagan, Shinsaku Miyake Ichiro Richardson Bradley M. Kohei, Scott C., Shinsaku Kohei, Ichiro Miyake, Bradley M. Richardson, and Joji Watanuki (1991) *The Japanese Voter*, New Haven: Yale University Press.
- Huckfeldt, R. Robert (1983) “Social Contexts, Social Networks, and Urban Neighborhoods: Environmental Constraints on Friendship Choice,” *American Journal of Sociology*, Vol. 89, No. 3, pp. 651–669.
- Huckfeldt, Robert, Ken’ichi Ikeda, and Franz Urban Pappi (2005) “Patterns of Disagreement in Democratic Politics: Comparing Germany, Japan, and the United States,” *American Journal of Political Science*, Vol. 49, No. 3, pp. 497–514.
- 池田謙一 (2000) 『コミュニケーション』, 東京大学出版会, 東京.
- (2002) 「2000 年衆議院選挙における社会関係資本とコミュニケーション」, 『選挙研究』, 第 17 巻, 5–18 頁.
- (2004) 「2001 年参議院選挙と「小泉効果」」, 『選挙研究』, 第 19 巻, 29–50 頁.
- (2007) 『政治のリアリティと社会心理: 平成小泉政治のダイナミックス』, 木鐸社, 東京.
- Ikeda, Ken’ichi and Jeffrey Boase (2011) “Multiple Discussion Networks and Their Consequence for Political Participation,” *Communication Research*, Vol. 38, No. 5, pp. 660–683.
- Ikeda, Ken’ichi and Sean E. Richey (2005) “Japanese Network Capital: The Impact of Social Networks on Japanese Political Participation,” *Political Behavior*, Vol. 27, No. 3, pp. 239–260.
- Lazarsfeld, Paul, Bernard Berelson, and Helen Gaudet (1948) *The People’s Choice: How the Voter Makes up His Mind in a Presidential Campaign*, New York, NY:

Columbia University Press, 2nd edition.

三宅一郎 (1989) 『投票行動』, 東京大学出版会.

Richey, Sean and Ken'ichi Ikeda (2006) "The Influence of Political Discussion on Policy Preference: A Comparison of the United States and Japan," *Japanese Journal of Political Science*, Vol. 7, No. 3, pp. 273–288.

田中愛治 (1992) 「「政党支持なし」層の意識構造と政治不信」, 『選挙研究』, 第 7 巻, 80–99 頁.

—— (1997) 「「政党支持なし」層の意識構造—政党支持概念の再検討の試論」, 『レヴァイアサン』.

—— (2012) 「無党派層のこれまでと現在」, 『nippon.com』.

横山智哉 (2014) 「政治的会話が政治的知識に及ぼす効果 - JGSS-2003 データを用いた検討」, 『日本版総合的社会調査共同研究拠点研究論文集』, 第 14 巻, 1–10 頁.